事業計画及び

 予 算 書

公益財団法人 静岡産業振興協会

目 次

1	事業計画・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	2
2	収支予算書 ・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	9
3	収 支予管内記表		•	•	•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•		•	•		•	•	19

平成30年度公益財団法人静岡産業振興協会事業計画

I事業方針

当協会は、静岡産業支援センター(以下「ツインメッセ静岡」)及び静岡市産学交流センター・ 静岡市中小企業支援センターを運営・管理する公益法人として、引き続き静岡市及び関連団体と連携し、地域中小企業への支援をとおして、地域産業の振興並びに地域経済・社会の健全な発展に寄与することを目的に以下の支援事業を展開します。

- 1 ツインメッセ静岡では、営業の強化を図り、貸館事業において賃貸料の対予算収入 105%達成を目指し、また、2020 年展示場問題を契機に地方への展示会誘致に向け、首都圏の主催者への開催可能性調査等に積極的に取り組みます。
- 2 地場産業支援事業では、昨年度から引き続き、BtoBに特化した全国規模の展示会に出展し、加えて、新たにBtoCに特化した販売会として「静岡市の特産品新宿展示会」への出展を行います。
- 3 産学交流センター・中小企業支援センターでは、産学交流センターの指定管理受託にあたり、 清水産業・情報プラザの管理者である静岡商工会議所と施設管理共同事業体を結成し、新たに、 SOHO事業や製造業への中小企業支援に取り組むなど、両施設を一体管理する特徴を活かした事業 展開を図ってまいります。

Ⅱ事業概要

- 1 公益目的事業
 - (1) 産業及び地域の振興・交流拠点事業 (ツインメッセ静岡)
 - ① 展示場及び会議室等の貸与

地場産業団体や地元中小企業等が関与する事業又は、国、地方公共団体等が実施する展示会など、公益目的の事業に展示場や会議室等を貸与し、地域産業の活動支援や人材の確保、育成を図る。

- (ア) 地場産業団体や地元中小企業等が関与する事業 静岡ホビーショー(5月)、[KAGU]メッセ(5月)、ビジネスマッチング商談会(10月)、 産業フェアしずおか(11月)、静岡優良ツキ板展示大会(6月・12月)など
- (イ) 国、地方公共団体等が行う事業

静岡市職員採用試験(6月・9月)、確定申告会場(2月~3月)など

成果目標:①大展示場新規利用者の次回予約件数2件(収益事業を含む)

②大展示場の定期利用者の確保率 90%以上

(2) 地場産業支援事業

① 新商品、新技術支援及びデザイン開発支援事業 6,437 千円 (6,437 千円) (ニューウェーブ「しずおか」創造事業)

「つなぐデザインしずおか」として実施。独創の技術を有する地元メーカーと全国公募の デザイナーとのコラボレーションにより、メーカーの強みを活かした新商品開発を行い、販 路拡大を目指す。

成果目標;新商品の開発30点

② 人材養成、人材確保推進事業 8,522 千円 (7,291 千円)

地場産業の技術力や販売力、広報力を養う各種講習会等を実施し、地場産業の後継者育成と基盤強化に努めていく。また、本年度は、地場産業の販路開拓や製品PRを積極的に支援していく。

<伝統工芸技術保存講習会>

若手職人を対象に、漆器、竹細工、蒔絵、拭き漆、木工講習会を開催し、伝統工芸の技術 保存・技術継承を図る。

成果目標:①5講座で受講者数30人以上を募る

②東海伝統工芸展に出品できる技術力を養い3名以上の出品と1名の入選を目指す。

<静岡ものづくり相談・支援事業>

地場産業界の経営力、販売力等の基盤強化に向け、各業界やグループを対象とした講演会の開催をはじめ、拡販・広報力の強化を目的とした各種講習会の実施、商品開発に必要不可欠なデザイン力の底上げを目的としたデザイナー育成等を行っていく。

<地場産業販路開拓・PR事業>

地場産業支援事業への参加企業や団体、個人事業者等に対し、取扱商品の販路開拓やPR の場を提供することにより、継続的かつ安定的な事業運営を確保する。

成果目標:新規取引先の開拓 100件、商談 30件

<静岡市の特産品新宿展示会への出展>

協会が地場産業支援事業で支援している事業者、職人などに向け、東京での販売の場の提供をする。BtoCを通じて生の消費者の情報を得る。

③「産業フェアしずおか」の開催事業 30,500 千円 (30,500 千円)

地場産業をはじめ、農・林・水産業、観光業などに携わる団体が一堂に会し、展示、販売等をとおし、地場産品の普及と地域産業の振興を図る。また、各種娯楽イベントをとおして、地域住民にふれあいの場を提供する。

〔会 場〕 ツインメッセ静岡

[開催日] 11月24日(土)·25日(日) (予定)

[主 催] 産業フェアしずおか実行委員会・(公財)静岡産業振興協会

成果目標;①目標来場者数89,000人以上。

②来場者満足度 90%以上。

(3) 都市型産業支援事業

① 起業者支援事業 9,082 千円 (5,807 千円)

資本や人材などの経営資源に乏しい創業者が、スムーズに事業を開始し、一本立ちするための支援事業を実施する。

<起業・経営相談>

起業希望者、起業後間もない人や中小企業者等を対象に、経営に関する悩みや課題解決に 向け、プロジェクトマネージャーをはじめとする支援スタッフによる事業指導、経営相談を 実施する。

成果目標:相談目標:500件

<大学等起業家育成支援事業>

大学生や高校生等を対象に、「ビジネス実践講座」を実施し、起業に関する基礎知識の習得 や、自立心・問題発見力・想像力等の"起業家精神"を育む。

成果指標:応募参加者目標:大学等5校、高校6校

<創業者支援事業及び育成室の運営>

SOHO しずおかの事業を引き継ぎ、創業相談の充実など創業者支援体制の強化を図るとともに、"起業家精神"の高揚と柔軟な発想力・独創性に富む人材の発掘、中小企業における新製品、新サービスの開発を促すため、創業者育成室の運営、ビジネスプランコンテスト、ブレークスルーセミナーを開催し、次世代の産業を担う人材の輩出のため創業者育成室を運営する。

成果目標:創業者支援育成室:常時4室以上入居、ビジネスプランコンテスト:80件応募、

<起業家等支援事業>

今後も、女性に対する起業支援は重要であるため、昨年度に引き続き、起業初期段階の女性(起業後間もない女性や、起業を目指す女性、起業に興味のある女性)を対象に、"女性の起業支援"に特化した起業スタートアップ講座、働く女性のためのキャリアアップ講座を開催し、B-nest を核とした女性起業家同士のネットワーク構築を目指す。

また、起業予定者を対象とし、B-nest の窓口相談員(中小企業診断士)を活用して、起業の基礎を学べる講座を開催する。

② マーケティング支援事業 6,832 千円 (5,556 千円)

中小企業支援の主な手法をマーケティングに置き、人材育成や商品開発支援を実施する。

<マーケティング支援講座>

起業者、中小企業者等に対して、マーケティング発想で考えることのできる人材を育成し、 中小企業の売上や顧客満足の向上に繋げるため支援講座を開催する。

成果指標:講座12回開催

<静岡おみやプロジェクト>

本年度は、おみやプロジェクト開始 10 周年にあたるため、周知に力を入れ、市内の食品 事業者(中小企業者)から参加事業者を公募し、通年の講座やテストマーケティング等の実 施により、中小企業者がマーケティング視点で商品開発するノウハウの習得や商品開発力の 向上を図る。

成果目標:新商品開発6件

③ 産学連携事業 19,530 千円 (19,670 千円)

高度な技術、人材、知識を持つ大学と中小企業との連携により、新製品開発、新事業進出、 経営の高度化を目指す。

<産学連携コーディネーターによる産学連携推進>

中小企業の新事業への進出や経営課題の解決・改善に向けて、産学連携相談や中小企業者への大学等の研究成果や技術情報の提供等、企業と大学・工業技術研究所等との交流・連携を推進する。

成果目標:相談件数 180 件

<地域課題に係る産学共同研究委託事業>

企業・業界・産業活性化に係る団体等が、地域課題を解決するため、高度な知識・技術・ ノウハウを持つ大学等と共同で、調査、研究や開発等の取り組みへの支援を実施する。

成果目標:応募件数15社

④ 情報提供事業 600 千円 (600 千円)

ホームページをはじめ、メールマガジン、広報誌等の情報媒体により、起業者や中小企業者向けに当センターや産業支援施設等の情報を提供する。

成果目標:メルマガ新規登録者数:250件

⑤ 施設提供事業

中小企業の会議、研修をはじめ、大学等の講義、講演会等に施設の貸出を行う。また、 産業支援機関等が主催する事業で、当センターの事業を拡大・補完するものとして認めら れた事業に対しては、施設の優先確保及び設備の提供等を行う。

(4) 静岡市中小企業支援センター事業

① 窓口相談等事業 7,630 千円 (7,740 千円)

中小企業者やこれから起業を志す人に対し、中小企業診断士による経営相談や、マーケティングアドバイス、起業相談等を行う。

成果目標:新規創業者数25者、新商品開発5点、新事業進出5社

② **専門家派遣事業** 5,004 千円 (5,004 千円)

起業者や起業予定者、中小企業等の課題や問題等を解決するための専門家を派遣する。 成果目標: 160回派遣

③ 新連携・地域資源活用プログラム等、利用支援事業 1,000 千円 (1.000 千円)

「新連携」や「地域資源活用プログラム」をはじめ、「農商工連携」等の国庫補助制度の 採択に向け、本市における地域資源や企業の技術、ノウハウを活かした新製品・新サービス の開発、事業化を推進する。

成果指標:新連携4件

④ 中小企業等販路開拓支援事業 2,472 千円 (2,369 千円)

市内中小企業の優れた商品をPRし、販路拡大を目指すため、テストマーケティングや 商談会等のイベントを実施する。

⑤ 制度融資関連事務 6, 166 千円 (6, 156 千円)

静岡市からの受託により、中小企業融資制度事務を実施する。

2 収益事業 (ツインメッセ静岡)

(1)展示場及び会議室等の貸与

展示場、会議室を興行や市民を対象とした販売会などの催事に貸与し、地域経済の活性化と施設運営の安定化を図る。

◆主な事業

静岡マツダ展示販売会(8月・3月)、伊藤忠ファミリーフェア(6月・12月)、

BRICK LIVE In JAPAN (8月)、カードゲーム大会 (9月・12月)

成果目標;①大展示場新規利用者の次回予約件数2件(公益目的事業を含む)

②大展示場の定期利用者の確保率 90%以上

(2) レストランテナント及び飲料水自動販売機事業(ツインメッセ静岡)

テナント方式によるレストランの運営及び飲料水・たばこ自販機、コピー機等を設置し、 施設利用者の利便性を確保する。

3 施設利用促進事業 (ツインメッセ静岡) 6,474 千円 (7,279 千円)

利用率の維持・向上を図り、将来にわたる継続的かつ安定的な施設運営を確保するため、次の事業を実施する。

<2020 年展示場問題に係わる営業>

昨年度実施した「静岡市内の展示施設見学会」の参加企業等にフォロー営業を継続する。

また、本年度は各地で開催される新規展示会(53件)に着目し、調査・分析を行い、行政や関連 団体の協力を仰ぎ、当館への開催に向けて取り組む。

成果目標;2020年までに5件の誘致を確保する。

<中部横断自動車道開通に伴う山梨地区営業>

昨年度に引き続き、平成31年度開通予定の中部横断自動車道整備に向けて、静岡に販路拡大を 目指す企業・団体向けに「ツインメッセ静岡」の利用促進営業を実施する。

<大規模コンベンションの共同誘致営業>

「MICE 連絡会」参加団体である静岡市、するが企画観光局、静岡県文化財団(グランシップ)と連携し「大規模コンベンション」の共同誘致を行っていく。

成果目標:2019年までに3件の誘致案件確保。

<広報媒体の活用>

SNS やイベントカレンダー等によるイベント情報告知をはじめ、市内主要駅への広告掲示やイベント情報誌への広告掲載を実施していく。

4 有料駐車場の管理・運営(ツインメッセ静岡)

- ◆収容台数 立体 587 台・地下 189 台
- ◆利用料金 30 分毎 100 円

5 施設整備・修繕等(ツインメッセ静岡) 281,894 千円 (138,970 千円)

利用者の安心、安全の確保並びに利用者サービスの向上を図るため、施設及び設備の修繕を実施する。

<主な整備、修繕項目>

- ア 西館エスカレーター設置工事
- イ 南館外壁パネル塗装、シーリング打ち替え修繕
- ウ 立体駐車場手摺交換修繕
- エ プロムナード・ガレリア照明取替修繕
- 才 北館電気室他空調設備更新修繕

- 力 北館電気室真空遮断器更新修繕
- キ 空調監視用リモートコントローラー更新修繕

6 理事会・評議員会

- ◆定時理事会 5月、3月
- ◆定時評議員会 6月

平成30年度収支予算書 公益財団法人 静岡産業振興協会 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	<u></u>	<u>立:十円)</u> 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常利益					
①基本財産運用益	420,460	426,460	△ 6,000		
基本財産受取利息	60	60	0		
基本財産受取賃借料	363,400	369,400	△ 6,000		
基本財産受取駐車場料	57,000	57,000	0		
②事業収益	25,251	2,258	22,993		
施設利用料収益	22,912	0	22,912		
受取負担金	2,339	2,258	81		
③受取補助金等	278,397	228,333	50,064		
受取地方公共団体補助金	202,877	133,877	69,000		
産学交流センター指定管理受託収益	69,354	87,644	△ 18,290		
産学交流センター使用料徴収受託収益	0	646	△ 646		
制度融資窓口事務受託収益	6,166	6,166	0		
④受取負担金	8,900	10,176	△ 1,276		
受取負担金	8,900	10,176	△ 1,276		
⑥雑収益	3,200	3,185	15		
雑収益	3,200	3,185	15		
⑦営業収益	5,000	5,000	0		
飲料水販売受託収益	5,000	5,000	0		
⑧営業外収益	3,297	3,463	△ 166		
雑収益	3,297	3,463	△ 166		
経常収益計	744,505	678,875	65,630		
(2)経常費用					
①事業費	903,993	981,146	△ 77,153		
給料手当	110,780	113,047	△ 2,267		
退職給付費用	2,520	2,898	△ 378		
福利厚生費	17,408	18,254	△ 846		
旅費交通費	2,264	2,221	43		
通信運搬費	2,558	2,385	173		
広告料	3,784	2,752	1,032		
減価償却費	248,728	333,876	△ 85,148		
消耗什器備品費	1,227	478	749		
消耗品費	6,179	6,453	△ 274		

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備	考
修繕費	172,948	139,724	33,224		
印刷製本費	4,145	4,733	△ 588		
燃料費	184	204	△ 20		
食糧費	207	110	97		
光熱水料費	58,868	67,090	△ 8,222		
賃借料	11,214	10,248	966		
災害保険料	2,013	2,265	△ 252		
諸謝金	32,191	32,502	△ 311		
手数料	1,915	1,821	94		
租税公課	21,904	22,660	△ 756		
原材料費	1,101	840	261		
助成金	0	100	△ 100		
負担金	33,369	33,511	△ 142		
委託費	168,333	182,820	△ 14,487		
雑費	53	54	Δ1		
雑損失	100	100	0		
②管理費	64,216	66,523	△ 2,307		
役員報酬	5,783	5,873	△ 90		
給料手当	30,415	30,603	△ 188		
退職給付費用	1,480	1,702	△ 222		
福利厚生費	5,380	5,465	△ 85		
旅費交通費	442	590	△ 148		
減価償却費	1,752	2,352	△ 600		
消耗什器備品費	645	205	440		
消耗品費	1,918	2,212	△ 294		
印刷製本費	89	89	0		
食糧費	50	60	Δ 10		
光熱水料費	332	392	△ 60		
災害保険料	1,147	1,295	△ 148		
諸謝金	860	964	△ 104		
手数料	388	403	△ 15		
租税公課	12,765	13,209	△ 444		
負担金	153	159	Δ 6		
支払利息	517	850	△ 333		
雑費	100	100	0		
経常費用計	968,209	1,047,669	△ 79,460		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 223,704	△ 368,794	145,090		
基本財産評価損益等	0	0	0		

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	———— 備	考
特定資産評価損益等	0	0	0		
投資資産評価損益等	0	0	0		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△ 223,704	△ 368,794	145,090		
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
他会計振替額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 223,704	△ 368,794	145,090		
一般正味財産期首残高	5,751,962	5,969,521	△ 217,559		
一般正味財産期末残高	5,528,258	5,600,727	△ 72,469		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		
一般正味財産への振替額	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0		
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	5,558,258	5,630,727	△ 72,469		

平成30年度 収支予算内訳表 公益財団法人静岡産業振興協会 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(当从,工用)

												(耳	∮位:千	円)
			公益目的	事業会計				収益事	業会計					
科目	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計	法人会計 	内部取引消去	合	計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1)経常利益														
①基本財産運用益	276,776	0	0	0	0	276,776	2,400	141,284	0	143,684	0	0	420	,460
基本財産受取利息	60	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0		60
基本財産受取賃借料	238,982	0	0	0	0	238,982	2,400	122,018	0	124,418	0	0	363	,400
基本財産受取駐車場料	37,734	0	0	0	0	37,734	0	19,266	0	19,266	0	0	57	,000
②事業収益	0	100	23,493	1,658	0	25,251	0	0	0	0	0	0	25	,251
施設利用料収益	0	0	22,912	0	0	22,912	0	0	0	0	0	0	22	,912
受取負担金	0	100	581	1,658	0	2,339	0	0	0	0	0	0	2	,339
③受取補助金等	86,317	37,257	69,354	38,786	0	231,714	2,527	44,156	0	46,683	0	0	278	,397
受取地方公共団体補助金	86,317	37,257	0	32,620	0	156,194	2,527	44,156	0	46,683	0	0	202	,877
産学交流センター指定管理受託収益	0	0	69,354	0	0	69,354	0	0	0	0	0	0	69	,354
制度融資窓口事務受託収益	0	0	0	6,166	0	6,166	0	0	0	0	0	0	6	,166
④受取負担金	1,660	0	115	0	0	1,775	3,859	897	0	4,756	2,369	0	8	,900
受取負担金	1,660	0	115	0	0	1,775	3,859	897	0	4,756	2,369	0	8	,900
⑥雑収益	2,122	0	70	0	0	2,192	1	1,007	0	1,008	0	0	3	,200
雑収益	2,122	0	70	0	0	2,192	1	1,007	0	1,008	0	0	3	,200
⑦営業収益	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5	,000
飲料水販売受託収益	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5	,000
⑧営業外収益	0	0	0	0	0	0	3,297	0	0	3,297	0	0	3	,297

			公益目的	事業会計				収益事	業会計				
科目	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑収益	0	0	0	0	0	0	3,297	0	0	3,297	0	0	3,297
経常収益計	366,875	37,357	93,032	40,444	0	537,708	17,084	187,344	0	204,428	2,369	0	744,505
(2)経常費用													
①事業費	467,209	63,772	98,981	40,595	0	670,557	21,454	211,982	0	233,436	0	0	903,993
給料手当	33,603	15,248	23,069	17,678	0	89,598	3,986	17,196	0	21,182	0	0	110,780
退職給付費用	1,502	0	0	0	0	1,502	55	963	0	1,018	0	0	2,520
福利厚生費	5,944	2,452	3,035	2,761	0	14,192	174	3,042	0	3,216	0	0	17,408
旅費交通費	544	723	444	260	0	1,971	17	276	0	293	0	0	2,264
通信運搬費	945	229	751	132	0	2,057	18	483	0	501	0	0	2,558
広告料	1,512	184	950	324	0	2,970	47	767	0	814	0	0	3,784
減価償却費	177,771	0	100	0	0	177,871	4,256	66,601	0	70,857	0	0	248,728
消耗什器備品費	714	0	130	0	0	844	17	366	0	383	0	0	1,227
消耗品費	2,366	316	1,819	407	0	4,908	59	1,212	0	1,271	0	0	6,179
修繕費	110,872	54	1,000	0	0	111,926	4,469	56,553	0	61,022	0	0	172,948
印刷製本費	1,490	487	1,097	268	0	3,342	46	757	0	803	0	0	4,145
燃料費	66	0	0	84	0	150	0	34	0	34	0	0	184
食糧費	20	0	177	0	0	197	1	9	0	10	0	0	207
光熱水料費	32,272	0	9,000	0	0	41,272	3,684	13,912	0	17,596	0	0	58,868
賃借料	2,145	3,655	747	3,566	0	10,113	5	1,096	0	1,101	0	0	11,214
災害保険料	1,267	0	60	0	0	1,327	37	649	0	686	0	0	2,013
諸謝金	81	1,630	17,078	12,595	0	31,384	766	41	0	807	0	0	32,191
手数料	429	356	570	300	0	1,655	40	220	0	260	0	0	1,915

			公益目的	事業会計				収益事	業会計				A -1
科目	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計	法人会計	内部取引消去	合 計
租税公課	14,145	10	17	11	0	14,183	476	7,245	0	7,721	0	0	21,904
原材料費	0	1,101	0	0	0	1,101	0	0	0	0	0	0	1,101
助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	225	30,749	2,266	9	0	33,249	6	114	0	120	0	0	33,369
委託費	79,262	6,578	36,671	2,200	0	124,711	3,194	40,428	0	43,622	0	0	168,333
雑費	34	0	0	0	0	34	1	18	0	19	0	0	53
雑損失	0	0	0	0	0	0	100		0	100	0	0	100
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,216	0	64,216
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,783	0	5,783
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,415	0	30,415
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,480	0	1,480
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,380	0	5,380
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442	0	442
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,752	0	1,752
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	645	0	645
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,918	0	1,918
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0	89
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332	0	332
災害保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,147	0	1,147
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	860	0	860
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388	0	388
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,765	0	12,765

			公益目的	事業会計				収益事	業会計				Δ =1
科目	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計	法人会計	内部取引消去	合 計
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153	0	153
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517	0	517
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
経常費用計	467,209	63,772	98,981	40,595	0	670,557	21,454	211,982	0	233,436	64,216	0	968,209
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 100,334	△ 26,415	△ 5,949	△ 151	0	△ 132,849	△ 4,370	△ 24,638	0	△ 29,008	△ 61,847	0	△ 223,704
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 100,334	△ 26,415	△ 5,949	△ 151	0	△ 132,849	△ 4,370	△ 24,638	0	△ 29,008	△ 61,847	0	△ 223,704
2. 経常外増減の部													
(1)経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 26,415	26,415	△ 151	151	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 126,749	0	△ 6,100	0	0	△ 132,849	△ 4,370	△ 24,638	0	△ 29,008	△ 61,847	0	△ 223,704
一般正味財産期首残高	5,077,400	6,958	34,826	3,225	645,179	5,767,588	18,286	△ 189,022	201,638	30,902	△ 46,528	0	5,751,962
一般正味財産期末残高	4,950,651	6,958	28,726	3,225	645,179	5,634,739	13,916	△ 213,660	201,638	1,894	△ 108,375	0	5,528,258
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
指定正味財産期末残高	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	4,980,651	6,958	28,726	3,225	645,179	5,664,739	13,916	△ 213,660	201,638	1,894	△ 108,375	0	5,558,258

事業区分

公益目的事業

- 公1 静岡産業支援センター(ツインメッセ静岡)を用いた産業及び地域の振興・交流拠点事業
- 公2 地場産業支援事業
- 公3 都市型産業支援事業
- 公4 静岡市中小企業支援センター事業

収益事業

- 収1 レストランテナント及び飲料水自動販売機事業
- 他1 静岡産業支援センター(ツインメッセ静岡)の公益目的事業以外の貸与事業